

経済の成長性と多様性でコロナ後へ期待



(上)20年1月の訪問中にケニアのモンバサの経済特区を訪れた、御法川信英国土交通副大臣(当時)が率いる日本のビジネス代表団
(下)ヤタニ財務局長官を表敬訪問する御法川国土交通副大臣(当時)およびアフリカ・インフラ協議会(JAIDA)の会員団

ケニアは、東アフリカと中央アフリカの玄関口として、日本の対アフリカ外交において重要な拠点です。現在、ケニアの在留邦人は約7000人に及び、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力銀行(IBC)の地域本部に加え、日本の主要な商社も事務所を構えています。ケニアに進出した日本企業は、2013年10月には37社でしたが、19年12月には64社に増え、現在、121社がケニア国内で事業を展開。サハラ以南のアフリカでは、南アフリカに次いで、2番目に日本企業が多く進出している国です。19年のジェトロアフリカ進出日系企業実態調査によると、5年連続で、ケニアが日本企業の投資先有望トップに選ばれました。

ケニアへの海外直接投資(FDI)流入も16年以降大幅に増加しています。入手可能なデータによれば、ケニアへのFDI流入は、16年は3億9400万米、17年は6億7200万米と71%も増加しています。さらに、日本企業のケニア進出増加に伴い、18年には、20億米に近づくという見込みです。

第1は、経済の強靱な成長性と多様性です。14年から19年までのケニアのGDPの平均成長率は5.6%、19年は5.4%拡大しました。多様化した経済と、すべてのセクターでの投資の可能性が、この成長を後押ししています。

第2は、官民の強力な投資によって支えられているマクロ経済の安定性です。主要なマクロ経済指標は、投資の好適性を示しています。14年から19年までの平均インフレ率は2桁を下回り、約6.5%です。一方、FDIの流入は着実に増加しており、現在は約20億米に到達しています。金利と為替も引き続き良好で、変動幅も限られます。

第3は、国内のビジネス環境の改善が続いている点。政府でも投資促進のポインツとして重要視しています。世界銀行が毎年まとめる報告書「ビジネス環境の現状」によれば、19年ケニアのビジネス環境は世界で56位。東アフリカでは、ルワンダに次ぐ2位、サハラ以南のアフリカでは、モリシャス・ルワンダに次ぐ3位にランクされています。

第4は、免税を投資促進のための様々なインセンティブの存在です。

第5は、16年の第6回アフリカ開発会議(AICAD)を開催中に調印された両国間の投資促進と保護を目的とした日ケニア投資協定です。これによって、ケニアに関心を持つ日本の投資家の間に安心感が広がり、16年以降、ケニアに進出する日本企業の数が大幅に増加しました。

他にも、高度に教育された若い労働力とその人件費の安さ、モバイル送金技術や携帯電話普及率の高さ、莫大の電力供給、特恵貿易協定締結により、輸入品が14億人を超える米国、ヨーロッパ、アフリカ諸国との強力な市場アクセスと良好な貿易関係を楽しむことができます。

投資先としてのケニアの魅力

ケニアは、東アフリカと中央アフリカの玄関口として、日本の対アフリカ外交において重要な拠点です。現在、ケニアの在留邦人は約7000人に及び、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力銀行(IBC)の地域本部に加え、日本の主要な商社も事務所を構えています。ケニアに進出した日本企業は、2013年10月には37社でしたが、19年12月には64社に増え、現在、121社がケニア国内で事業を展開。サハラ以南のアフリカでは、南アフリカに次いで、2番目に日本企業が多く進出している国です。19年のジェトロアフリカ進出日系企業実態調査によると、5年連続で、ケニアが日本企業の投資先有望トップに選ばれました。

成長を呼ぶ強固な両国関係



フェスタス・M・ワンゲエ氏
駐日ケニア共和国大使館
駐日ケニア共和国臨時代理大使

未知の可能性を秘めたアフリカ経済。その中でも、いち早く経済的発展を遂げているのがケニアだ。他のアフリカ諸国同様、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱に苦しみ、依然その可能性に対する期待は大きい。独立記念日に際し、日本企業のさらなる投資に期待するケニア共和国のフェスタス・M・ワンゲエ臨時代理大使からメッセージが届いた。

ケニアは、東アフリカと中央アフリカの玄関口として、日本の対アフリカ外交において重要な拠点です。現在、ケニアの在留邦人は約7000人に及び、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力銀行(IBC)の地域本部に加え、日本の主要な商社も事務所を構えています。ケニアに進出した日本企業は、2013年10月には37社でしたが、19年12月には64社に増え、現在、121社がケニア国内で事業を展開。サハラ以南のアフリカでは、南アフリカに次いで、2番目に日本企業が多く進出している国です。19年のジェトロアフリカ進出日系企業実態調査によると、5年連続で、ケニアが日本企業の投資先有望トップに選ばれました。

ケニアへの海外直接投資(FDI)流入も16年以降大幅に増加しています。入手可能なデータによれば、ケニアへのFDI流入は、16年は3億9400万米、17年は6億7200万米と71%も増加しています。さらに、日本企業のケニア進出増加に伴い、18年には、20億米に近づくという見込みです。

第1は、経済の強靱な成長性と多様性です。14年から19年までのケニアのGDPの平均成長率は5.6%、19年は5.4%拡大しました。多様化した経済と、すべてのセクターでの投資の可能性が、この成長を後押ししています。

第2は、官民の強力な投資によって支えられているマクロ経済の安定性です。主要なマクロ経済指標は、投資の好適性を示しています。14年から19年までの平均インフレ率は2桁を下回り、約6.5%です。一方、FDIの流入は着実に増加しており、現在は約20億米に到達しています。金利と為替も引き続き良好で、変動幅も限られます。

アフリカ経済をリード

ケニアは、アフリカ経済において指導的役割を果たしてきました。特に東アフリカ共同体(EAC)、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)では、3国間自由貿易地域(TFTA)、およびアフリカ大陸

コロナ後の急速な回復に期待

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大とそれに伴う封鎖措置は、ケニアの人々の生活やビジネスに大いに混乱をもたらしました。世界の多くの国々と同様、経済の縮小に見舞われ、その結果、20年の経済成長率は約2.6%にとどまると見込まれています。

そうした混乱にもかかわらず、ケニア経済は依然、投資への大きな可能性を秘めています。特に、コロナ後の農業、製造業、ヘルスケア、住宅への期待が高まっています。コロナ禍からの回復を目的とした現在の政策から考えれば、コロナ後の急速な回復が期待できます。

2020年においても日本企業によるケニアへの投資期待は依然強く、象徴する例として、今年1月には、経済産業省と国土交通省率いる2つの企業代表団がそれぞれ、ナ

ケニアは、東アフリカと中央アフリカの玄関口として、日本の対アフリカ外交において重要な拠点です。現在、ケニアの在留邦人は約7000人に及び、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力銀行(IBC)の地域本部に加え、日本の主要な商社も事務所を構えています。ケニアに進出した日本企業は、2013年10月には37社でしたが、19年12月には64社に増え、現在、121社がケニア国内で事業を展開。サハラ以南のアフリカでは、南アフリカに次いで、2番目に日本企業が多く進出している国です。19年のジェトロアフリカ進出日系企業実態調査によると、5年連続で、ケニアが日本企業の投資先有望トップに選ばれました。

ケニアへの海外直接投資(FDI)流入も16年以降大幅に増加しています。入手可能なデータによれば、ケニアへのFDI流入は、16年は3億9400万米、17年は6億7200万米と71%も増加しています。さらに、日本企業のケニア進出増加に伴い、18年には、20億米に近づくという見込みです。

第1は、経済の強靱な成長性と多様性です。14年から19年までのケニアのGDPの平均成長率は5.6%、19年は5.4%拡大しました。多様化した経済と、すべてのセクターでの投資の可能性が、この成長を後押ししています。

第2は、官民の強力な投資によって支えられているマクロ経済の安定性です。主要なマクロ経済指標は、投資の好適性を示しています。14年から19年までの平均インフレ率は2桁を下回り、約6.5%です。一方、FDIの流入は着実に増加しており、現在は約20億米に到達しています。金利と為替も引き続き良好で、変動幅も限られます。

ケニアと日本の人的交流

人と人との交流、人材育成は、国の経済成長を推進する上で最も重要な要素です。日本は、工業化を中心にケニアの発展に寄与してきました。労働スキル、ビジネス教育、職業訓練および技術訓練における若い人材の育成を支援していただきました。中等

ケニアと日本の人的交流

人と人との交流、人材育成は、国の経済成長を推進する上で最も重要な要素です。日本は、工業化を中心にケニアの発展に寄与してきました。労働スキル、ビジネス教育、職業訓練および技術訓練における若い人材の育成を支援していただきました。中等

人と人との交流、人材育成は、国の経済成長を推進する上で最も重要な要素です。日本は、工業化を中心にケニアの発展に寄与してきました。労働スキル、ビジネス教育、職業訓練および技術訓練における若い人材の育成を支援していただきました。中等

企画・制作=日本経済新聞社イベント企画ユニット

ケニアと日本のさらなる経済発展を応援しています

グローバルロジスティクス さらに一歩前へ

ケニア、東アフリカのビジネスを物流からサポート

日本通運が世界中で展開するグローバルロジスティクスの詳しい情報はこちらから

Linkedin 日本通運のLinkedin®公式アカウント開設 [アカウント名:NIPPON EXPRESS GROUP]

We Find the Way 日本通運 NIPPON EXPRESS

WITH AFRICA FOR AFRICA

豊田通商株式会社

AFRICAN HOME TOUCH

Restaurant & Bar, Roppongi

損保ジャパン

TOSHIBA

FUJITA

Daiwa House Group

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

TMI 総合法律事務所

HONDA

The Power of Dreams

MOL Logistics

商船三井ロジスティクス株式会社

DLA PIPER

ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ 外国法共同事業法律事務所

ML KENYA TEA

From Meru

日本ケニア交友会

MITSUI & CO.

三井物産株式会社

東洋建設